



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月31日

上場会社名 金商株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8064 (URL <http://www.kinsho-corp.com>)
 代表者 代表取締役社長 竹内弘志 TEL (03) 3248-6600
 問合せ先責任者 経理部長 渡邊正美

(表示金額は百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	148,300	97.6	1,896	18.0	1,578	35.0	1,238	38.8
19年3月期第3四半期	75,039	5.8	1,607	1.5	1,169	7.1	891	12.6
19年3月期	100,806	7.6	2,099	5.2	1,645	2.3	1,077	0.9

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	41 67	-
19年3月期第3四半期	40 36	-
19年3月期	44 93	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	63,543	11,491	18.1	386 46
19年3月期第3四半期	36,875	10,328	27.7	344 06
19年3月期	36,823	10,533	28.3	350 86

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金
	第3四半期末
	円 銭
19年3月期第3四半期	-
20年3月期第3四半期	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

当連結第3四半期における業績は概ね予想通り推移しており、平成20年3月期の業績予想は平成19年3月期決算短信公表時(平成19年4月27日)の業績予想と変更ありません。

なお、業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報】3. その他 をご覧ください。

【定性的情報】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結第 3 四半期の売上高は、エム・シー非鉄株式会社並びに三菱商事軽金属販売株式会社からの一部事業譲受等により、1,483 億円(前年同期 750 億 39 百万円)と前年同期比 97.6%の増加となりました。

売上高を取引形態別に見ますと、国内 34.5%、輸入 48.6%、輸出 13.5%、外国間 3.4%となりました。また、セグメント別では、非鉄金属部門 61.9%、鉄鋼部門 37.0%、物流部門 1.1%となり、非鉄金属部門の比率が増加しました。

損益面におきましては、売上総利益は 41 億 57 百万円(前年同期 31 億 61 百万円)、営業利益は 18 億 96 百万円(前年同期 16 億 7 百万円)と増加しました。経常利益も 15 億 78 百万円(前年同期 11 億 69 百万円)と増加し、四半期純利益は 12 億 38 百万円(前年同期 8 億 91 百万円)と増加しました。

セグメント別の営業概況

・非鉄金属部門(売上高 917 億 68 百万円 前年同期比 172.3%増)

製品取引は、エム・シー非鉄株式会社からの事業譲受を主たる要因として、また原料価格の高止まり、国内並びに輸出取引の自動車産業向け材料取引が好調に推移したことにより、売上高は大幅に増加しました。

原料取引は、三菱商事軽金属販売株式会社からの事業譲受を主たる要因として、売上高は大幅に増加しました。

部門全体としての売上高は大幅に増加しました。

・鉄鋼部門(売上高 548 億 19 百万円 前年同期比 43.5%増)

製品取引は、国内取引が高炉メーカーの厚板供給の削減、また輸出取引が北米並びにアジア向け特殊鋼の取扱量減少により、売上高は減少しました。

原料取引は、旺盛な需要並びに相場上昇により、売上高は増加しました。

機能素材取引は、エム・シー非鉄株式会社からの事業譲受の他、輸入取引並びに外国間取引がレアアースの取扱量増加並びに相場高騰により、売上高は大幅に増加しました。

部門全体としての売上高は増加しました。

・物流部門(売上高 17 億 12 百万円 前年同期比 45.3%減)

環境関連の陸上輸送取扱量が減少し、売上高は減少しました。

また、当社が金属分野に経営資源を投下して成長を目指す中で、物流部門を再構築し、非鉄金属関連以外の物流業務から撤退したことにより、部門全体としての売上高は減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成 19 年 1 月 19 日開催の取締役会に基づき、平成 19 年 5 月 1 日に、三菱商事株式会社の子会社であるエム・シー非鉄株式会社並びに三菱商事軽金属販売株式会社の事業の一部を譲受けました。これにより、当第 3 四半期連結会計期間末の連結総資産は 635 億 43 百万円(前期末 368 億 23 百万円)となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

（税金費用の計算）

連結子会社の個別財務諸表の税金費用につきましては、当年度の年間予測税率を用いて計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却方法）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

4. その他参考事項

(1) 中長期的な会社の経営戦略

平成 16 年度を初年度とする『収益基盤強化 3 ケ年計画』は、3 ケ年計画全体を通して定量・定性いずれの面でも所期の目的を達成しました。

このように、収益基盤の更なる強化が実現したことを踏まえまして、平成 19 年 2 月 9 日に公表いたしました『成長 3 ケ年計画』（以下 本計画）におきましては、下記を基本方針といたしました。

『技術に強くグローバルに展開する一流の金属複合商社』を目指す

社員一人ひとりが技術に対する理解力を持ち、親会社である三菱商事株式会社のネットワークも活用したグローバル展開を行い、その道のプロとして金属全般において商流・物流・事業投資の機能を持つ、より高いレベルで顧客ニーズに対応できる会社を目指す。

足場を固め、脇を締めて攻める

管理部門がチェック機能とサポート機能をしっかりと発揮して足場を固めて脇を締めた上で、営業部門が既存事業の拡大と新規事業の開拓を積極的に行う体制を整える。中長期的に連結純利益 20 億円～30 億円を目指す

本計画においては、現行の巡航速度ベース連結経常利益 14 億円を少なくとも 22 億円とすることを目標にするが、現在の当社の事業内容、管理部門の機能並びに国内外拠点網、更には三菱商事株式会社の子会社となったことから、中長期的には収益・規模ともに現状の 2 倍～3 倍を目標とする体力や体制が整ったと考える。

三菱商事株式会社非鉄金属本部との連携を深める

平成 19 年 5 月 1 日に実施した、三菱商事株式会社子会社であるエム・シー非鉄株式会社並びに三菱商事軽金属販売株式会社の事業の一部譲受けを第一歩として、更に他の事業での連携も検討し、三菱商事株式会社非鉄金属本部の商流部門としての当社の機能を発揮する。

(2) 会社の対処すべき課題

『成長 3 ケ年計画』におきましては、次の項目を対処すべき課題といたしました。

事業規模・収益の拡大

企業にとって成長・拡大は必須条件であると認識し、非鉄金属分野では三菱商事株式会社との連携も含めて、また、鉄鋼分野では従来の当社の得意分野を中心として、金属全般における商流・物流・事業投資の機能強化を図り、事業規模・収益の拡大を目指す。

内部統制に係る体制確立

平成 20 年度に導入が予定されている金融商品取引法の改正に伴う企業の財務報告に係る内部統制の体制作りは、適切且つ確実に進める。

(3) 三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明について

当社は、平成 19 年 11 月 16 日開催の取締役会において、三菱商事株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について、賛同の意を表明することを決議致しました。

なお、上記の当社取締役会決議は、本公開買付けが成立した場合には、その後公開買付者が、当社を完全子会社化する予定であること、及びその後当社株式が上場廃止になる予定であることを前提としています。

連結売上高内訳

1. 取引形態別内訳

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日		前第3四半期連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
国 内	51,215	34.5	26,986	36.0	24,229	89.8
輸 入	72,056	48.6	36,085	48.1	35,970	99.7
輸 出	20,004	13.5	8,739	11.6	11,264	128.9
外 国 間	5,025	3.4	3,228	4.3	1,796	55.7
合 計	148,300	100.0	75,039	100.0	73,261	97.6

2. セグメント別内訳

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日		前第3四半期連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
非 鉄 金 属	91,768	61.9	33,697	44.9	58,071	172.3
鉄 鋼	54,819	37.0	38,209	50.9	16,609	43.5
物 流	1,712	1.1	3,132	4.2	1,419	45.3
合 計	148,300	100.0	75,039	100.0	73,261	97.6

(注) セグメント別内訳の事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日			前第3四半期連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日			増 減		
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減額	増減率(%)			
売上高		148,300	100.0		75,039	100.0		73,261	97.6
売上原価		144,142	97.2		71,877	95.8		72,265	100.5
売上総利益		4,157	2.8		3,161	4.2		995	31.5
販売費及び一般管理費									
従業員給料手当	979			672			307		
その他	1,281	2,261	1.5	882	1,554	2.1	399	706	45.5
営業利益		1,896	1.3		1,607	2.1		288	18.0
営業外収益									
受取利息	167			113			53		
為替差益	119			5			114		
持分法による投資利益	142			67			75		
その他	73	503	0.3	12	198	0.3	60	304	153.2
営業外費用									
支払利息	588			395			192		
株式交付費	-			93			93		
売掛債権売却損	102			84			18		
雑損	94			20			74		
その他	35	821	0.5	42	636	0.8	6	184	29.0
経常利益		1,578	1.1		1,169	1.6		408	35.0
特別利益									
固定資産処分益	751			-			751		
投資有価証券処分益	-			70			70		
関係会社整理益	4			-			4		
償却債権取立益	19			-			19		
貸倒引当金戻入益	38	813	0.5	103	173	0.2	65	639	368.3
特別損失									
固定資産処分損	43			0			43		
持分変動損失	4			-			4		
役員退職慰労金	-			29			29		
事業投資損失	241			-			241		
その他	-	290	0.2	0	29	0.0	0	260	888.1
税金等調整前四半期純利益		2,102	1.4		1,313	1.8		788	60.0
法人税、住民税及び事業税	120			415			294		
法人税等調整額	840	960	0.7	10	404	0.6	851	556	137.6
少数株主利益		96	0.1		17	0.0		114	655.4
四半期純利益		1,238	0.8		891	1.2		346	38.8

第3四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	当第3四半期連結会計期間末 平成19年12月31日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,623		3,027		403	
受取手形及び売掛金	40,396		17,783		22,613	
たな卸資産	13,103		8,327		4,775	
その他	1,351		2,247		896	
貸倒引当金	137		160		22	
流動資産合計	57,337	90.2	31,225	84.8	26,111	
固定資産						
有形固定資産	168		1,620		1,452	
無形固定資産						
のれん	462		-		462	
その他	164	626	160	160	4	466
投資その他の資産						
その他	5,519		3,951		1,568	
貸倒引当金	108	5,411	134	3,816	26	1,594
固定資産合計	6,206	9.8	5,597	15.2	608	
資産合計	63,543	100.0	36,823	100.0	26,720	

第3四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	当第3四半期連結会計期間末 平成19年12月31日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	
（負債の部）						
流動負債						
支払手形及び買掛金	32,083		13,225		18,857	
短期借入金	16,701		9,564		7,137	
その他	2,540		2,817		277	
流動負債合計	51,324	80.8	25,607	69.5	25,717	
固定負債						
退職給付引当金	589		608		19	
役員退職慰労引当金	62		49		13	
その他	74		25		49	
固定負債合計	726	1.1	682	1.9	44	
負債合計	52,051	81.9	26,290	71.4	25,761	
（純資産の部）						
株主資本						
1 資本金	3,143		3,143		-	
2 資本剰余金	2,340		2,340		-	
3 利益剰余金	6,088		4,998		1,089	
4 自己株式	10		6		3	
株主資本合計	11,561	18.2	10,476	28.4	1,085	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	79		46		32	
2 繰延ヘッジ損益	22		0		21	
3 為替換算調整勘定	184		98		85	
評価・換算差額等合計	82	0.1	51	0.1	31	
少数株主持分	12	0.0	108	0.3	95	
純資産合計	11,491	18.1	10,533	28.6	958	
負債純資産合計	63,543	100.0	36,823	100.0	26,720	

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	非鉄金属	鉄鋼	物流	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	91,768	54,819	1,712	148,300	-	148,300
(2)セグメント間の内部売上高	-	1,310	111	1,421	(1,421)	-
計	91,768	56,129	1,824	149,722	(1,421)	148,300
営業費用	91,132	54,955	1,738	147,825	(1,421)	146,404
営業利益	635	1,174	85	1,896	-	1,896

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主な取扱商品は、次のとおりであります。

- (1) 非鉄金属 非鉄金属に関わる地金・原料・製品
- (2) 鉄鋼 鉄鋼に関わる鉱石・原料・材料製品・半製品・製品
- (3) 物流 倉庫業・港湾運送業・通関業・各種輸送業

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	非鉄金属	鉄鋼	物流	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,697	38,209	3,132	75,039	-	75,039
(2)セグメント間の内部売上高	-	778	66	845	(845)	-
計	33,697	38,988	3,198	75,884	(845)	75,039
営業費用	33,344	38,004	2,928	74,277	(845)	73,432
営業利益	352	984	269	1,607	-	1,607

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2. 各事業の主な取扱商品は、次のとおりであります。

- (1) 非鉄金属 非鉄金属に関わる地金・原料・製品
- (2) 鉄鋼 鉄鋼に関わる鉱石・原料・材料製品・半製品・製品
- (3) 物流 倉庫業・港湾運送業・通関業・各種輸送業